

第3節 物価、勤労者家計の動向

物価の動きをみると、輸入物価の上昇等に伴い国内企業物価は上昇しているが、消費者物価は緩やかな下落傾向で推移しており、企業側からみれば価格転嫁の難しい経営環境が続いている。

勤労者家計については、企業の雇用維持の取組や経済対策の効果もあって消費に持ち直しの動きがみられたものの、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、消費者の不安心理も高まるなど、このところ弱い動きもみられる。

(物価の動向)

第9図により、企業物価指数の推移をみると、国内企業物価は2008年に入り上昇テンポが高まり、2008年7～9月期にピークを迎え、その後、下落に転じた。下落傾向は2009年も続いたが、2010年に入り緩やかに上昇している。輸入物価を円ベースでみると、2008年に入り急速に上昇し、2008年7～9月期にピークを迎えた後、2009年1～3月期にかけて大きく下落したが、その後は上昇傾向で推移している。なお、年平均でみると、2010年は前年比7.0%上昇となり、2年ぶりに上昇した。一方、輸出物価を円ベースでみると、2007年以降、下落傾向で推移している。なお、年平均でみると、2010年は前年比2.5%下落となり、3年連続で下落した。このように、輸入物価が上昇し、輸出物価が下落するなかで、輸出物価を輸入物価で除した交易条件は、2009年以降、悪化している。

企業向けサービス価格は、2010年は前年比1.3%下落と2009年より下落幅は縮小したものの、2年連続の下落となった。2011年1～3月期について、品目分類別にみると、リース・レンタル等は下落幅が縮小している一方、不動産や運輸は下落幅が拡大し、引き続き下落傾向にある。

消費者物価（総合）は、2008年9月をピークに大きく下落したが、2010年には、下落テンポが緩やかになっている。前年同月比でみると、2009年2月以降マイナスが続いていたが、2009年終わり頃から下落幅は徐々にではあるが縮小し、2010年10月に0.2%上昇と22か月ぶりにプラスとなった。2010年12月、2011年1月、2月及び3月は前年と同水準となった。なお、年平均でみると、2010年は前年比0.7%下落と、2009年に比べ下落幅は縮小したものの2年連続で下落となった。

(長期的な賃金と物価の下落傾向)

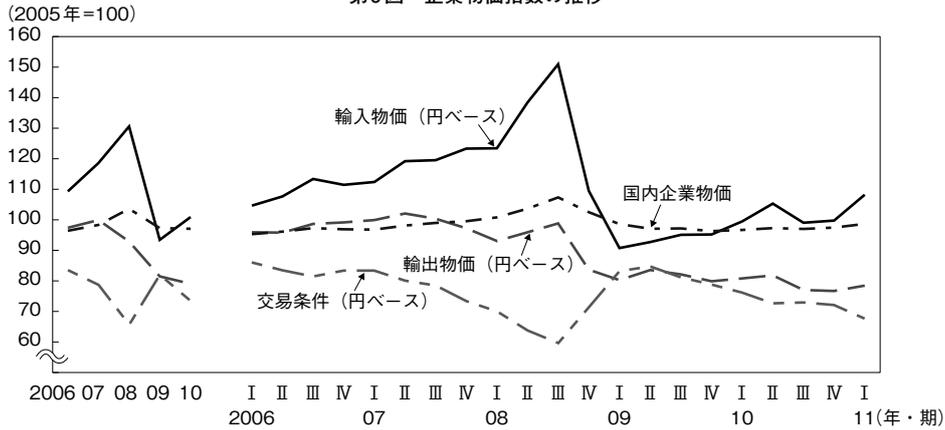
第10図により、物価、賃金の長期的な動向をみると、日本経済においては、旺盛なマクロの総需要の拡大に牽引され、長期にわたって物価と賃金は上昇してきた。しかし、バブル崩壊以降、総需要の停滞は著しく、1990年代末からは物価の継続的な低下がみられるようになった。1990年代末以降、企業は賃金抑制傾向をさらに強め、それがまた消費と国内需要の減少へとつながり、さらなる物価の低下を促すという物価、賃金の相互連関的な低下が生じるようになった。

需要不足に陥った日本経済は、新興工業国やアメリカの景気拡大に支えられた世界経済の拡大によって外需が拡大し、2002年にはようやく景気回復過程に入った。しかし、賃金が緩やかな上昇に転じたのは2005年になってからであり、2007年には再び低下に転じた。消費者物価は、2006年から2008年にかけてと上昇したが、輸入物価上昇の影響を受けたコストアップによるものであり、内需の拡大に支えられたものではなかった。2010年は、賃金が2006年以来4年ぶりに上昇したものの、物価は引き続き下落している。

(実収入の回復に伴い実質消費支出は持ち直しの動き)

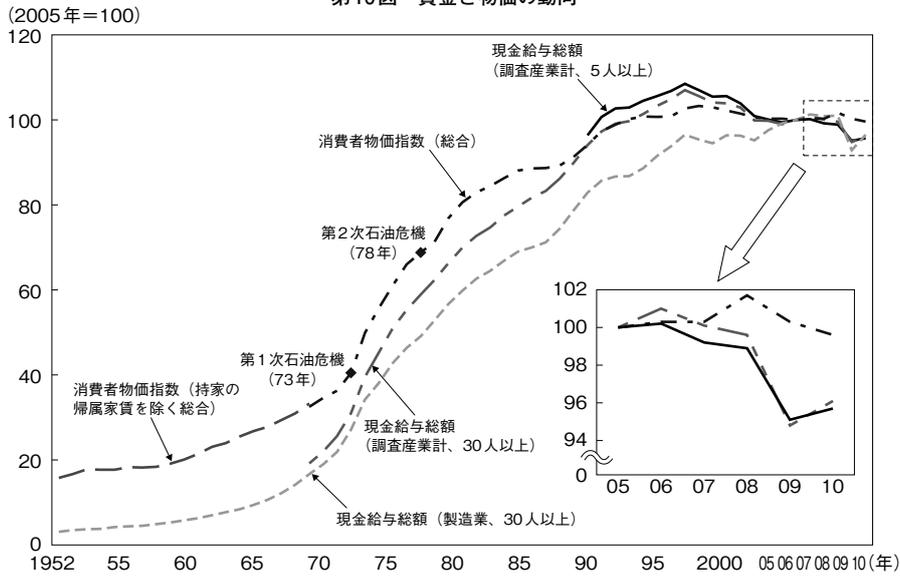
第11表により、2010年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出をみると、2010年は、名目では前年比0.2%減と2年連続でマイナスとなったが、実質では同0.6%増と3年ぶりのプラスとなった。

第9図 企業物価指数の推移



資料出所 日本銀行「企業物価指数」
 (注) 交易条件 (円ベース) = 輸出物価 (円ベース) / 輸入物価 (円ベース)

第10図 賃金と物価の動向



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

第11表 家計主要項目 (二人以上の世帯のうち全国勤労者世帯) と実質消費の増減要因 (単位 %)

年・期	消費支出		実収入				平均消費性向			消費者物価指数			
	名目	実質	名目	実質	可処分所得	非消費支出	名目	名目					
前年比 [実質消費支出への寄与]													
2008	0.5	-1.1	1.0	[1.2]	-0.6	0.1	6.1	[-1.2]	73.4	[0.3]	1.6	[-1.6]	
09	-1.8	-0.3	-3.0	[-3.6]	-1.5	-3.4	-1.3	[0.3]	74.6	[1.2]	-1.5	[-1.5]	
10	-0.2	0.6	0.5	[0.6]	1.3	0.5	0.5	[0.4]	74.0	[-0.6]	-0.8	[0.8]	
前年同期比													
2009	I	-2.1	-2.0	-1.3	-1.2	-2.1	2.9		-0.1		-0.1		
	II	-0.6	0.5	-1.9	-0.8	-1.8	-2.7		0.8		-1.1		
	III	-2.5	0.1	-3.1	-0.5	-3.8	0.1		1.0		-2.6		
	IV	-2.0	0.3	-5.1	-2.9	-5.3	-4.1		2.1		-2.3		
10	I	-0.3	1.1	-0.9	0.5	-0.9	-1.3		0.6		-1.4		
	II	-3.0	-1.9	1.2	2.3	1.0	2.1		-2.9		-1.1		
	III	1.2	2.0	-0.3	0.5	-0.3	0.0		1.2		-0.8		
	IV	1.1	0.9	1.5	1.3	1.7	0.4		-0.4		0.2		
	11	I	-4.6	-4.7	-2.0	-2.1	-1.6	-4.3		-2.6		-0.1	
指数 (季節調整値)													
2009	I	97.1	95.9	100.3	99.0	98.3			73.8				
	II	98.2	97.5	99.1	98.4	97.4			75.3				
	III	96.2	96.1	98.6	98.5	96.7			74.2				
	IV	95.8	96.1	97.4	97.6	95.6			74.8				
10	I	96.8	96.9	99.4	99.5	97.4			74.1				
	II	95.4	95.7	100.3	100.6	98.3			72.4				
	III	97.2	97.9	98.5	99.2	96.5			75.2				
	IV	97.0	97.0	98.8	98.8	97.1			74.5				
	11	I	92.3	92.3	97.4	97.4	95.9		71.8				

資料出所 総務省統計局「家計調査 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む))」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 指数 (季節調整値) の欄は、2005年を100とした指数である。
 2) 平均消費性向の前年比、指数 (季節調整値) の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
 3) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。
 4) [] 内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる (ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1 - H) \text{ より、}$$

$$\frac{C}{P} = \frac{I}{Yd} + \frac{(1-H)}{Yd} + \frac{C}{Yd} - \frac{P}{Yd}$$

実質消費支出変化率 実収入効果 非消費支出比率効果 消費性向効果 消費者物価効果

C: 消費支出、Yd: 名目可処分所得、P: 消費者物価、I: 実収入、N: 非消費支出、
 H: 非消費支出比率 (非消費支出/実収入)
 ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

また、2010年の実質消費支出の変化率に対して、実収入、非消費支出、平均消費性向、消費者物価がそれぞれどの程度寄与したかをみると、実収入は0.6%ポイントの増加寄与、非消費支出は0.4%ポイントの増加寄与、平均消費性向は0.6%ポイントの減少寄与、消費者物価は0.8%ポイントの増加寄与となった。家計の実収入が、賃金調整の影響で大きく減少した2009年から持ち直したことや、消費者物価の下落を受け、実質消費支出の持ち直しがみられたものと考えられる。

(2010年の消費支出は政策効果の影響が大きい)

また、第12図により、消費支出の実質増減率に対する財・サービス別寄与度をみると、2009年7～9月期以降、耐久財のプラスの寄与が拡大していることにより、実質消費支出は増加していることがわかる。2010年の消費支出は、政策効果で自動車や薄型テレビをはじめとする家電製品などの耐久財の購入が進んだことによる影響が大きいと考えられる。ただし、2011年1～3月期は、東日本大震災の発生に伴う消費マインドの低下などもあり、全ての項目でマイナスの寄与となっている。

(消費者心理は震災の影響で大きく悪化)

第13図により、消費者態度指数の推移をみると、2007年秋に景気後退局面に入って以降、雇用環境の悪化に伴って大きく低下したが、2009年春以降上昇し、2010年に入ってもその傾向は続いていた。しかし、東日本大震災の発生により、2011年1～3月期は前期差2.6ポイント減の38.6と大きく落ち込んだ。消費者態度指数を構成する意識指標をみても、エコポイント制度などの政策効果で2010年は高い水準で推移していた「耐久消費財の買い時判断」をはじめ、全ての項目で大きな落ち込みとなった。さらに、家計動向関連D.I.をみると、2009年以降は、現状判断、先行き判断ともに、おおむね上昇傾向で推移していたが、2011年3月に大きく低下した。

輸出や生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れ、消費者心理も引き続き持ち直していくことが期待されたが、3月に発生した東日本大震災の影響により消費者心理が悪化し、消費意欲は大きく低下している。

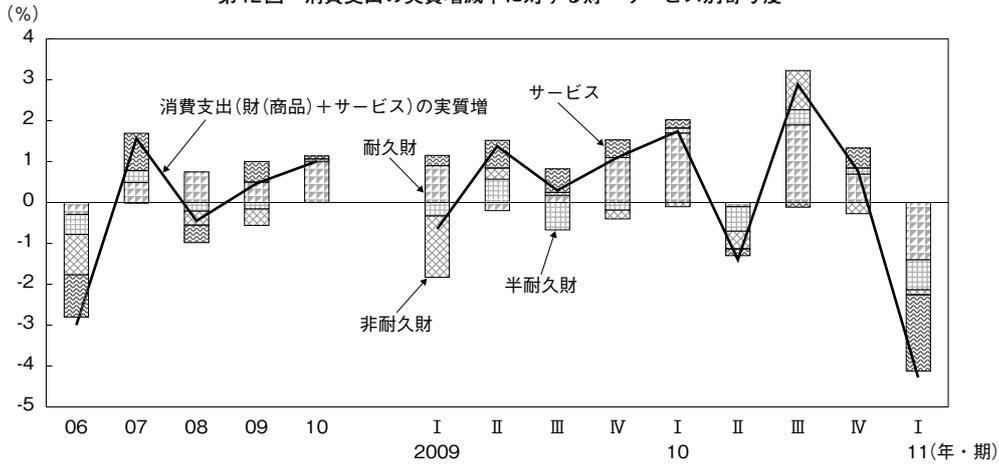
(2010年は輸出と消費の持ち直しで実質GDPはプラス成長に)

第14図により、実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、2009年は、純輸出と民間総固定資本形成が大きくマイナスに寄与した影響により、実質経済成長率は年平均で前年比6.3%減と過去最大の減少率となったが、2010年は、純輸出と民間最終消費支出がプラスに寄与したこともあり、前年比3.9%増となった。家計最終消費支出をはじめとする民間最終消費支出は、実質国内総生産の最大の構成項目であり、消費の回復は景気の回復にとって欠かせないということからも、景気の大きな落ち込みに対して消費の持ち直しの寄与は大きいものであったといえる。

今回の景気後退過程では、輸出や民間投資の減少によりGDPが大きく落ち込んだものの、雇用は極力維持され、そのほとんどが賃金調整により吸収された。

賞与の減少など賃金の調整が大きかった影響で雇用者所得の減少は小さくないものであったが、雇用が維持されたことで消費促進のための政策効果も大きくなり、消費支出の増加に与えた影響も大きかったものと思われる。雇用調整助成金の活用など企業による雇用維持の努力は、人々の不安心理を払拭することによって、消費の崩落を防ぎ、経済を底支えたものと評価できる。

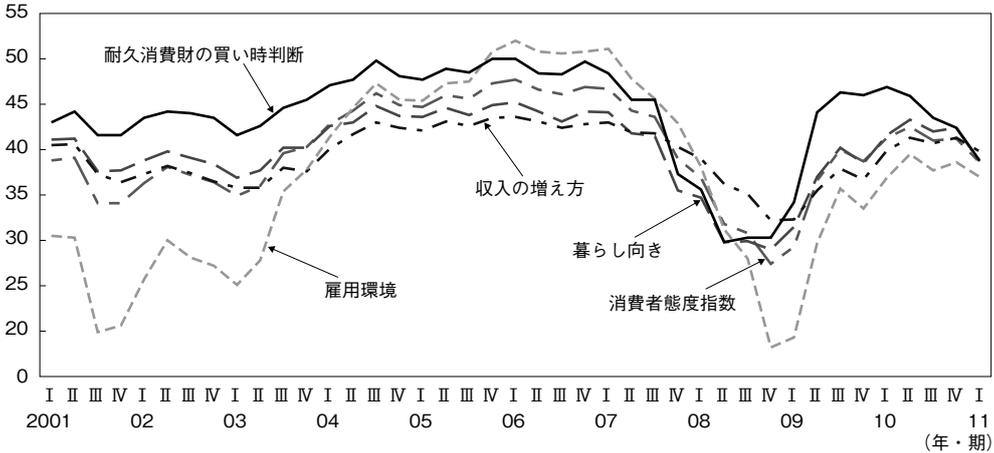
第12図 消費支出の実質増減率に対する財・サービス別寄与度



資料出所 総務省統計局「家計調査（二人以上の勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

(注) 1) 消費支出には「こつかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。
 2) 実質増減率について、財・サービス計は消費者物価指数における持ち家の帰属家賃を除く総合指数を、耐久財は耐久消費財指数を、半耐久財は半耐久消費財指数を、非耐久財は非耐久消費財指数を、サービスは持ち家の帰属家賃を除くサービス指数を用いて算出した。
 3) 「耐久財」とは、予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの
 「半耐久財」とは、予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの
 「非耐久財」とは、予想耐用年数が1年未満のもの

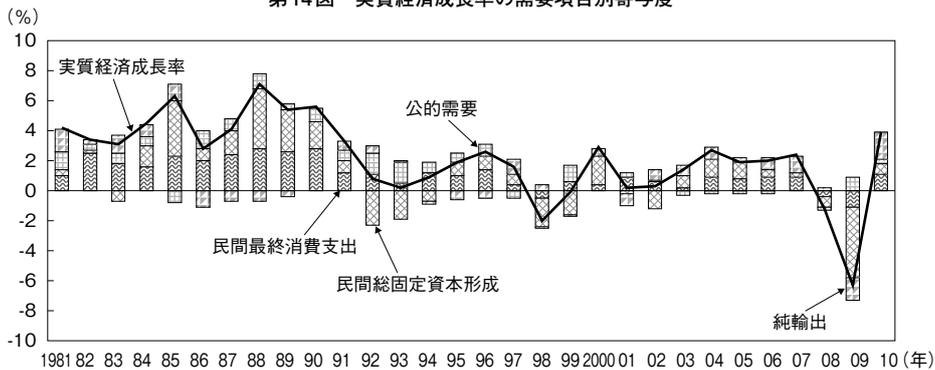
第13図 消費者態度指数の推移



資料出所 内閣府「消費動向調査」

(注) 1) 消費者態度指数の作成方法は次のとおり。
 ①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求め。
 ②各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。具体的には、消費にプラスの回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立の回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、合計したものである。
 2) 数値は、四半期(3、6、9、12月)の季節調整値であり、四半期平均値ではない。また、2004年3月以前は調査方法が異なるため、2004年以降とは別個に季節調整を行っており、厳密には接続しない。

第14図 実質経済成長率の需要項目別寄与度



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) 純輸出=輸出-輸入。
 2) 民間総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+民間在庫品増加。